



JASDAQ

平成 26 年 11 月 7 日

各 位

会社名 株式会社市進ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 下屋 俊裕
(コード 4645 JASDAQ)
問合せ先 取締役統括本部本部長 竹内 厚
電話 047 (335) 2840

株式会社学究社との業務提携契約に関するお知らせ

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社学究社（所在地：東京都新宿区西新宿三丁目16番6号、取締役兼代表執行役社長：河端真一、以下、当該会社を「学究社」といいます。）と業務提携（以下、「本業務提携」といいます。）を行うことを決議し、同日付にて業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループは、“垂直・水平展開”による「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には教育サービスの対象年齢を広げる“垂直展開”としては、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入する“水平展開”としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開しております。

当社グループの主要営業部門であります学習塾「市進学院」（㈱市進）につきましては、強みであります千葉県での県立高校合格実績・公立中高一貫校の合格実績、東京都での都立高校合格実績・公立中高一貫校の合格実績をさらに強化すべく、地域密着型の学習指導を徹底し、前年度から開始した教務スタッフの小学部・中学部専業制によって、教務力の専門性を高めるだけでなく、授業前後の時間を活用した学習補完体制・中学部定期テスト対策などの更なる充実を図っております。

一方、学究社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による市場規模の縮小、顧客ニーズの多様化や高水準サービスへの期待の高まりなどから、他社との生徒獲得競争は一段と厳しさを増しております。一方、知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力を追求する新学習指導要領の実施や、教育資金の一括贈与に係る非課税措置の開始など

もあり、当業界に対する社会の関心は、より一層大きなものとなっております。このような状況を踏まえ、当社グループは、顧客の多様化したニーズに迅速かつ的確に応え、顧客層の拡大やサービス強化を実現させ、既存事業の強化や新規ビジネスの展開等を行うために、様々なパートナーシップの構築を具体的に検討しております。

今後、「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等を展開している当社グループと「ena」「マイスクールena」等を展開しております学究社グループは、本業務提携により両社グループの資源や強みを融合し、広く多様な「学び」のニーズに応えられる総合教育サービス企業として顧客に対して最適な教育サービスの提供を行ってまいります。

具体的には、両社グループのノウハウを活用した生徒募集や学習指導サービス等の教務面の強化、また、コンテンツやノウハウの共有による顧客の多様なニーズに対応したコンテンツの提供などを予定しております。

両社グループは、今後、相手方の経営理念を尊重し、また、成長戦略を踏まえ、両社グループにおけるシナジー効果を生み出すことを目的とした協力関係を深めることで企業価値の向上に注力してまいります。

2. 業務提携の内容等

(1) 営業推進関連

地域特性を生かした顧客満足度の向上、地域による営業方法の検討、教室運営主体会社の変更の検討

当社グループは東京都及び神奈川県の一部地域におきましては今年度末に業態変更や閉校を検討しております。閉校とさせていただく教室に通われている方に極力ご迷惑をおかけしないよう、近隣の「市進学院」への移籍をご案内するとともに、近隣の「ena」での受け入れ態勢の構築および6校程度の教室運営引き継ぎにより、両社グループが協力して継続的な学習の場を提供できるよう努めます。また、これまで以上に地域特性を生かした教育サービスを提供し、両社グループの教室に通われている皆様に顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

(2) 人財交流

営業及び本社部門における人財交流による相互の業務ノウハウの共有、共同勉強会による人財のスキルアップ及びキャリア開発を意図した人事交流等の拡大

閉校とさせていただく教室に通われる方が安心して学習を継続できるよう、教室に所属する市進グループ社員は学究社グループに出向し、「ena」にて継続して授業を実施いたします。また、そこで互いに強みとする都立高・神奈川県立高・都内中高一貫校合格へ向けた指導法等を共有し、スキルアップ及びキャリア開発を意図した人事交流等を拡大してまいります。

(3) その他両社グループで協議のうえ、決定した双方の事業運営に資する事項

3. 業務提携の相手先の概要

①	商 号	株式会社学究社
②	本 店 所 在 地	東京都国立市東一丁目4番地 (登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております) 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号
③	代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 河端 真一

④	事業内容	進学塾事業、個別指導塾事業、受験情報配信事業、家庭教師派遣事業、託児・幼児教育事業、他		
⑤	資本金の額	806,680,000円		
⑥	設立年月日	昭和51年10月6日		
⑦	発行済株式数	6,749,780株		
⑧	事業年度の末日	3月		
⑨	従業員数	370名(連結)		
⑩	主要取引先	該当事項はありません。		
⑪	主要取引銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社他		
⑫	大株主及び 持株比率	ケイエスケイ株式会社	34.13	
		河端 真一	20.73	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.78	
		河端 裕子	1.65	
		三菱UFJ信託銀行株式会社	1.58	
		資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1.20	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.01	
		樋上 駿	0.88	
		資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	0.50	
	荒川 寿彦	0.45		
⑬	当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者 への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)				(単位:百万円)
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	
純資産	2,422	2,779	2,149	
総資産	4,566	4,917	4,850	
1株当たり 純資産(円)	408.99	469.23	387.51	
売上高	6,553	7,990	8,559	
営業利益	504	1,073	1,088	
経常利益	511	1,081	1,104	
当期純利益	162	559	595	
1株当たり 当期純利益(円)	28.21	96.89	110.02	
1株当たり 配当金(円)	40	60	80	

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成26年11月7日（金）
- (2) 業務提携契約締結日 平成26年11月7日（金）

5. 今後の見通し

今後、業績予想の修正の必要性及び公表する事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上